



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 オリジナル設計株式会社

コード番号 4642 URL <http://www.oec-solution.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 菅 伸彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長

(氏名) 吉良 薫

TEL 03-6757-8800

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	3,018	15.4	590	120.1	590	118.8	517	132.6
25年12月期第2四半期	2,615	12.9	268	597.7	270	551.1	222	1,432.1

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 510百万円 (107.2%) 25年12月期第2四半期 246百万円 (900.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	69.29	—
25年12月期第2四半期	29.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
26年12月期第2四半期	5,834		4,266	73.1		571.37
25年12月期	4,927		3,756	76.2		503.04

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 4,266百万円 25年12月期 3,756百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年12月期	—	0.00			
26年12月期(予想)			—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	5,000	7.9	350	73.6	358	72.0	280	61.3	37.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年12月期2Q	7,796,800 株	25年12月期	7,796,800 株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

26年12月期2Q	329,605 株	25年12月期	329,605 株
-----------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期2Q	7,467,195 株	25年12月期2Q	7,467,717 株
-----------	-------------	-----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の連結業績予想につきましては、第2四半期までの実績及び今後の見通しを勘案し、平成26年2月12日発表した予想数値を修正いたしました。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、P. 3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成26年6月の日銀短観によると、当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済の動向は、消費増税前の駆け込み需要の反動減の影響や輸出の伸びの鈍化などにより、大企業製造業・大企業非製造業ともに業況判断指数(DI)が6四半期ぶりに悪化し、景況感の改善に歯止めがかかりました。また、中小企業の業況判断では、DIはプラス圏であるものの、製造業・非製造業ともに前期よりわずかに悪化し、景況感の改善傾向が一服しました。一方、3か月後を予想する業況判断では、増税後の反動減の影響が和らぎ、大企業製造業・非製造業はともにプラスを見込むものの、中小企業は、製造業で改善する一方、非製造業では悪化が予想されています。

当建設コンサルタント業界は、「復興・防災対策」、「暮らしの安全・地域活性化」、「成長による富の創出」を目指した過去2番目の規模の補正予算を含めた15か月予算の執行が徐々に進みだしてまいりました。平成26年6月には、「公共工事の品質確保の促進に関する法律(改正品確法)」が施行され、同法第3条において、コンサルタント業務についても技術力評価を重視した入札・契約方式の採用を求める従来の条文に加えて、ダンピングの防止や設計者の処遇改善及び人材の育成・確保のために適正な利潤の確保を求める条文が盛り込まれました。

このような外部環境のもと、当グループは、上下水道分野では、「安全」、「強靱」、「持続」、「連携」、「挑戦」をキーワードとした厚生労働省水道課が掲げる新水道ビジョンに則ったアセットマネジメント関連業務の積極的な受注活動を展開し、下水道分野では、国土交通省下水道部の主要7大テーマ、「震災復旧・復興の支援の強化と全国的な安全・安心対策の実施」、「未普及地域の早期解消」、「水環境マネジメントの推進」、「施設管理・運営の適正化」、「下水道経営の健全化」、「低炭素・循環型社会への取組推進」及び「国際展開と官民連携による水ビジネスの国際展開」に沿った受注活動を推進してまいりました。

他方、社内体制につきましては、「維持・運営の時代」を見据えた組織の再構築、技術職と営業職、管理職と一般社員、経営層と従業員のそれぞれの間の意思疎通の活性化、部署別経営指標の随時確認による経営課題の迅速な軌道修正などにより生産性向上と原価低減を図り、収益の拡大に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は21億8千6百万円(前年同四半期比27.4%増)となりました。一方、完成業務高は30億1千8百万円(前年同四半期比15.4%増)、営業利益は5億9千万円(前年同四半期比120.1%増)、経常利益は5億9千万円(前年同四半期比118.8%増)、四半期純利益は5億1千7百万円(前年同四半期比132.6%増)となりました。

当グループにおける事業部門別の業績は、次のとおりであります。

[建設コンサルタント部門]

建設コンサルタント部門につきましては、受注高は19億1百万円(前年同四半期比29.0%増)となりました。一方、完成業務高は27億3千3百万円(前年同四半期比12.7%増)となりました。

[情報処理部門]

情報処理部門につきましては、受注高は2億8千5百万円(前年同四半期比17.4%増)となりました。一方、完成業務高は2億8千5百万円(前年同四半期比50.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、主として売上債権の減少、税金等調整前四半期純利益の計上、定期預金の払出による収入などにより、前連結会計年度末に比べて21億8千2百万円増加し、32億4千5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は17億9千4百万円(前年同四半期は15億3百万円の獲得)となりました。

主な内訳は税金等調整前四半期純利益5億9千万円、売上債権の減少額10億5千6百万円、未成業務受入金の増加額3億2百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は3億9千1百万円(前年同四半期は4億7百万円の使用)となりました。

主な内訳は定期預金の払出による収入5億円、投資有価証券の取得による支出1億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は2百万円(前年同四半期は5百万円の使用)となりました。

これは主にリース債務の返済による支出2百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、業務効率の向上による社内生産高の増加や経費削減効果などにより、売上高及び利益がともに増加する見通しであることから、平成26年2月12日に公表した通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成26年8月7日)公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,778,432	4,260,767
受取手形及び完成業務未収入金	1,428,386	371,757
未成業務支出金	684	7,868
繰延税金資産	56,409	53,633
その他	42,433	152,471
流動資産合計	3,306,346	4,846,498
固定資産		
有形固定資産	298,196	302,581
無形固定資産	94,619	89,158
投資その他の資産		
長期性預金	800,000	—
その他	428,603	596,056
投資その他の資産合計	1,228,603	596,056
固定資産合計	1,621,419	987,796
資産合計	4,927,766	5,834,295
負債の部		
流動負債		
業務未払金	169,818	65,047
リース債務	5,666	5,012
未払法人税等	75,865	79,428
未成業務受入金	117,301	419,367
賞与引当金	17,543	16,946
受注損失引当金	34,878	20,273
その他	243,353	479,963
流動負債合計	664,427	1,086,039
固定負債		
リース債務	8,560	4,368
繰延税金負債	30,662	25,301
退職給付引当金	414,595	399,021
資産除去債務	44,785	44,663
その他	8,400	8,400
固定負債合計	507,005	481,755
負債合計	1,171,432	1,567,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,000	1,093,000
資本剰余金	3,109,291	2,899,794
利益剰余金	△198,765	528,170
自己株式	△285,181	△285,181
株主資本合計	3,718,345	4,235,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,988	30,716
その他の包括利益累計額合計	37,988	30,716
純資産合計	3,756,333	4,266,500
負債純資産合計	4,927,766	5,834,295

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
完成業務高	2,615,915	3,018,835
完成業務原価	1,796,920	1,881,788
売上総利益	818,994	1,137,046
販売費及び一般管理費	550,914	547,029
営業利益	268,080	590,016
営業外収益		
受取利息	1,302	1,273
受取配当金	2,083	2,456
出向者業務分担金	2,744	3,480
その他	4,024	3,550
営業外収益合計	10,154	10,760
営業外費用		
支払利息	929	567
株式関係費用	7,074	6,587
その他	170	2,665
営業外費用合計	8,174	9,821
経常利益	270,060	590,956
特別損失		
固定資産除却損	2,360	328
特別損失合計	2,360	328
税金等調整前四半期純利益	267,699	590,627
法人税、住民税及び事業税	46,306	69,781
法人税等調整額	△1,027	3,408
法人税等合計	45,278	73,189
少数株主損益調整前四半期純利益	222,421	517,438
四半期純利益	222,421	517,438

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	222,421	517,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,804	△7,271
その他の包括利益合計	23,804	△7,271
四半期包括利益	246,225	510,166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	246,225	510,166
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	267,699	590,627
減価償却費	29,879	26,633
賞与引当金の増減額(△は減少)	△172	△597
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△6,782	△14,604
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△18,385	△15,574
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	△24,200
受取利息及び受取配当金	△3,385	△3,730
支払利息	929	567
固定資産除売却損益(△は益)	2,360	328
売上債権の増減額(△は増加)	1,036,809	1,056,629
未成業務支出金の増減額(△は増加)	4,583	△7,184
仕入債務の増減額(△は減少)	△84,661	△104,770
未成業務受入金の増減額(△は減少)	215,011	302,065
その他	106,988	50,570
小計	1,550,875	1,856,761
利息及び配当金の受取額	3,417	3,922
利息の支払額	△929	△567
法人税等の支払額	△50,964	△65,165
法人税等の還付額	755	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,503,155	1,794,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	215,196	500,000
有価証券の取得による支出	△600,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△7,897	△8,445
無形固定資産の取得による支出	△16,126	△17,845
敷金及び保証金の差入による支出	△955	△1,048
敷金及び保証金の回収による収入	2,608	10,715
その他の支出	△6,435	△3,776
その他の収入	5,758	11,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407,850	391,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△122	—
配当金の支払額	△2	—
リース債務の返済による支出	△5,488	△2,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,614	△2,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,264	△1,235
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,090,954	2,182,261
現金及び現金同等物の期首残高	539,078	1,063,008
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,630,033	3,245,269

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

当社グループは、建設コンサルタント事業並びにこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。